

社員との関わり

人材戦略

「Keep Mixed」という考えのもと、社員それぞれの能力・専門性を最大限に活かす

オリックスにとって、最も大切な財産は「人」です。国籍、年齢、性別、職歴問わず、多様な人材を受け入れることで多様な価値観や専門性による「知の融合」を図り、新たな価値を生み出す「Keep Mixed」という考えのもと、社員それぞれの能力を最大限に活かせる職場づくりを目指しています。具体的には、働きがいのある職場づくりの一環として、多様な働き方を尊重し、社会情勢に先駆けた形で職場環境の整備、人事制度の改革を行っています。また、チャレンジする人にチャンスを与え、グローバルで活躍できる人材の育成を強化しています。



「Keep Mixed」実現に向けた取り組み

ダイバーシティの推進

ダイバーシティの推進に向け、社員一人一人の個々の力を存分に発揮できるよう、「ライフステージに応じた働き方を支援する制度」の拡充、「自らが主体的にキャリアを築くことを支援する研修」を用意し、社員の意識改革を促す取り組みも積極的に行っています。女性の活躍推進については、男女雇用機会均等法施行(1986年)以前の1982年から女性を積極的に採用してきました。2016年に制定された「女性活躍推進法」に基づき、下記のとおり「女性活躍推進の行動計画」を策定しています。

オリックスの女性活躍推進の行動計画

目標	女性管理職比率を2020年までに18%(2015年時点)から5%引き上げる
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性採用数の一定の確保 ● 女性管理職候補者の育成を目的としたキャリアプランの策定と、若手社員向けセミナーやワークショップの実施 ● 次世代を担う女性幹部候補者の育成を目的とした、プログラムや研修の実施

ワークライフバランスの向上

「社員一人一人が最善の職場で、個々の力を存分に発揮できる環境づくり」を目指し、男女問わず、社員が長く活躍できるように柔軟な働き方の支援を進めています。

● 働き方改革の推進

2016年10月にはCEO直轄「職場改革プロジェクト」が発足しました。生産性を向上することで多様な人材が活躍できる職場を作り、多様な働き方を認め合う文化を醸成していくことをプロジェクトの目的としています。本プロジェクトでは主要グループ会社10社、約100人の現場で働く社員で委員会を立ち上げ、約半年の期間をかけて課題・施策を検討し、約80の施策がCEOに提言されました。2017年4月からは提言の実現に向けて改革を実行・推進しています。

人事制度

社員のライフステージやキャリアに合わせた人事制度を充実させています。

また、育児支援制度や介護支援制度では法定以上の制度を整備しています。

制度の目的	制度内容
妊娠・出産支援	妊娠期の短時間勤務、産前時差勤務、産前通院時間、産後通院時間
育児支援	育児休業、育児時間、短時間勤務、看護休暇、ベビーシッター助成
介護支援	介護休職、介護休暇、介護短時間勤務
キャリア形成支援	キャリアチャレンジ、職種転換、社内公募、自己申告、キャリアセレクト、配偶者転勤エリア変更、配偶者転勤休職、カムバック再雇用、シニア社員向けグループ公募
ワークライフバランス促進	フレックスタイム、時差勤務、リフレッシュ休暇取得奨励金、ボランティア休暇

研修制度

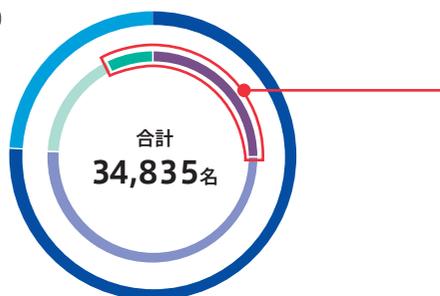
社員が個々の能力を最大限に発揮できるよう、さまざまな研修を設けています。

研修の目的	研修内容
人材マネジメント・組織開発力の強化	階層別研修：現場のOJTを補完・支援する年次・職位に合わせた基礎知識研修
自己研鑽支援	スキル習得研修：社員が現場で最大限の力を発揮することを支援するビジネススキル・業務上の専門知識習得プログラム
経営力強化	選抜研修：次世代のオリックスを担うグローバルに活躍する人材を育成する異業種交流研修、海外現地法人OJT研修、海外大学院短期留学制度
ダイバーシティ推進（女性）	女性活躍推進研修：年次・職位別のキャリア形成セミナー、ワーキングマザー向けプログラム
ダイバーシティ推進（シニア）	50歳以上の社員向け研修：キャリアデザイン研修および面談

データ

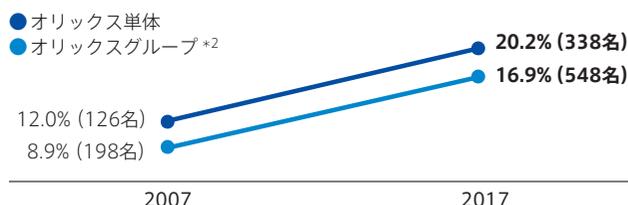
従業員構成比

(2017年3月末)

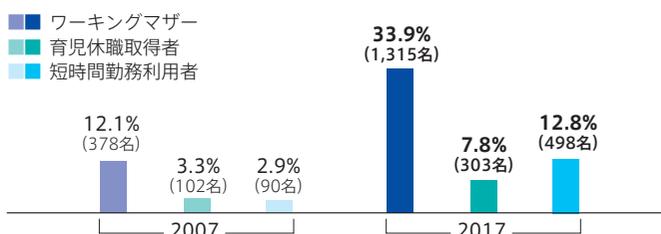


	人数	割合
● 海外 (● うち海外女性)	8,268名 (2,372名)	24% (7%)
● 国内 (● うち国内女性)	26,567名 (8,732名)	76% (25%)
女性（全体）	11,104名	32%

女性管理職推移^{*1}



ワーキングマザー推移^{*2,*3}



*1 「女性管理職推移」における%は、管理職に占める女性管理職の割合。

*2 オリックス（株）を含む国内主要グループ会社10社を対象としています。

*3 「ワーキングマザー推移」における%は、女性正社員に占めるワーキングマザーの割合。